

財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度：令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	小川村

◆基本情報

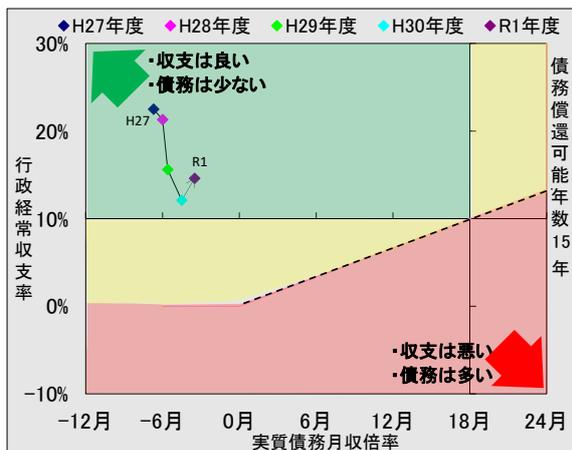
財政力指数	0.14	標準財政規模(百万円)	1,819
R2.1.1人口(人)	2,438	R1年度職員数(人)	42
面積(Km ²)	58.11	人口千人当たり職員数(人)	17.2

(単位：人)

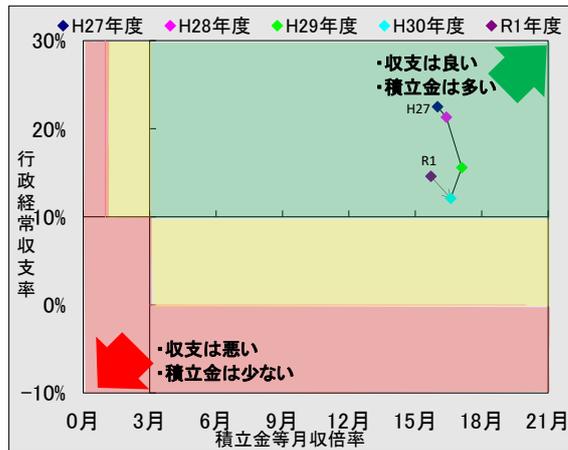
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	3,371	326	9.7%	1,670	49.5%	1,375	40.8%	524	28.6%	513	28.0%	792	43.3%
H22年国調	3,041	301	9.9%	1,465	48.2%	1,275	41.9%	253	17.8%	414	29.2%	752	53.0%
H27年国調	2,665	260	9.8%	1,192	44.7%	1,213	45.5%	252	19.3%	367	28.1%	687	52.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

積立低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

収支低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
------	-------------------------------------

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

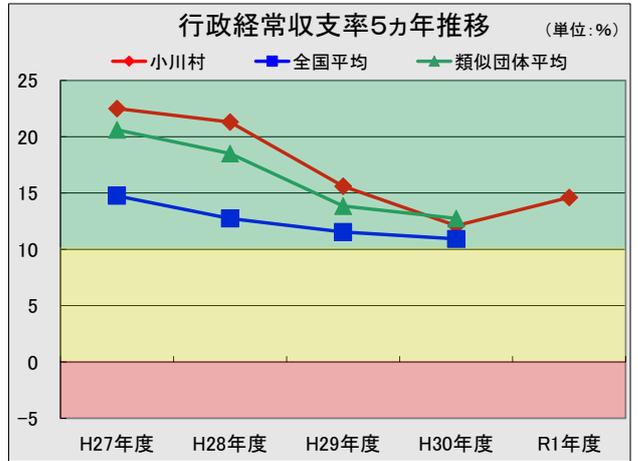
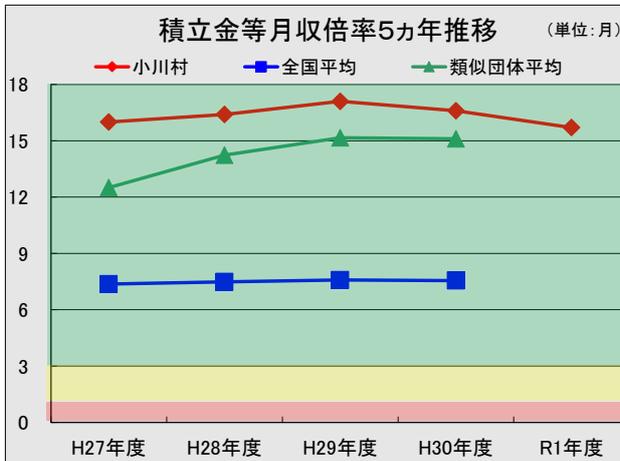
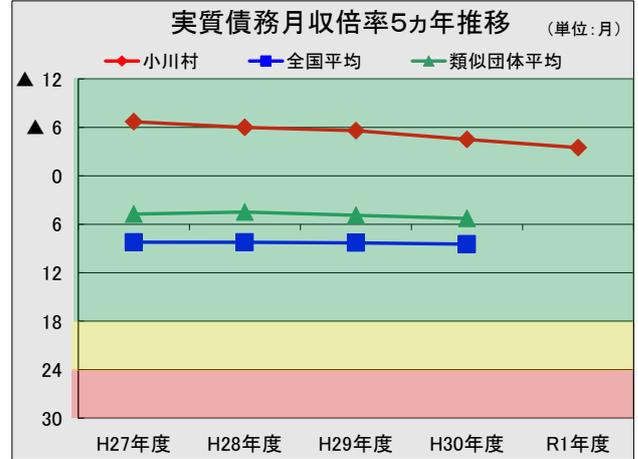
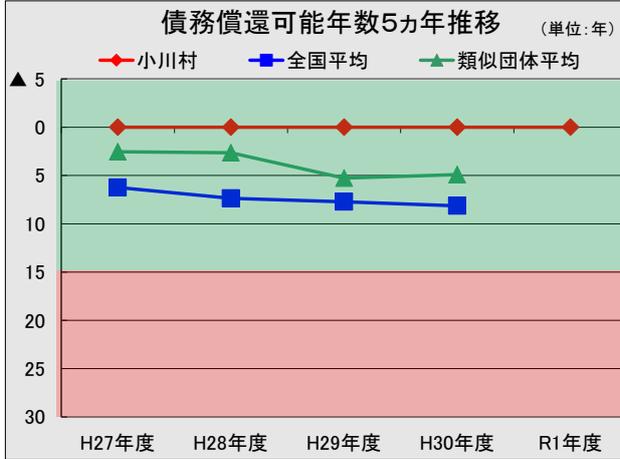
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村 I - 0

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.9年	8.1年	4.5年
実質債務月収倍率	▲ 6.7月	▲ 6.0月	▲ 5.6月	▲ 4.5月	▲ 3.5月	5.3月	8.5月	5.2月
積立金等月収倍率	16.0月	16.4月	17.1月	16.6月	15.7月	15.1月	7.5月	11.1月
行政経常収支率	22.5%	21.3%	15.6%	12.1%	14.6%	12.7%	10.9%	14.6%

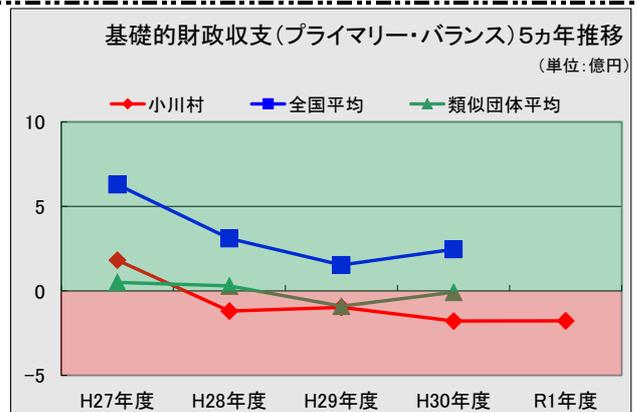
※平均値は、いずれもH30年度



<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	小川村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

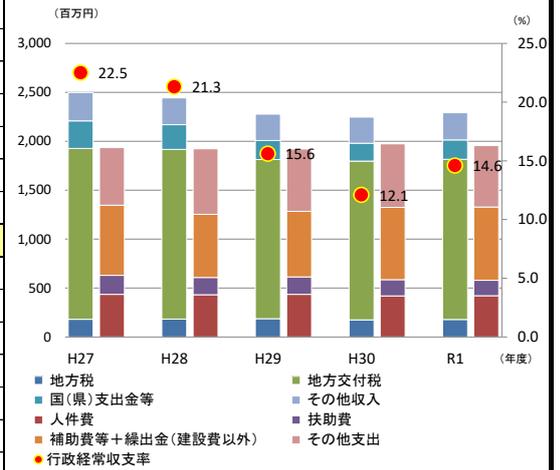
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

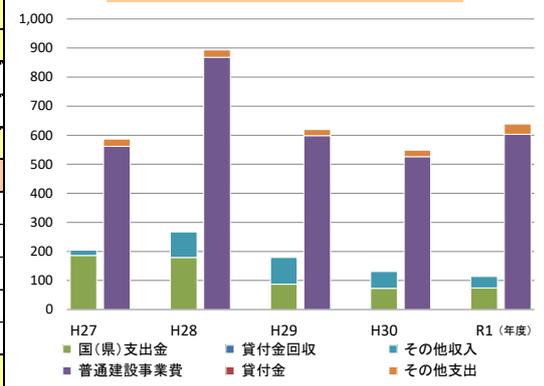
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	181	183	187	174	179	7.8%	406	13.7%
地方譲与税・交付金	123	114	118	120	121	5.3%	124	4.2%
地方交付税	1,746	1,734	1,627	1,624	1,636	71.4%	1,832	61.8%
国(県)支出金等	282	253	194	182	199	8.7%	410	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	3	2	3	3	13	0.6%	63	2.1%
使用料・手数料	80	74	68	67	64	2.8%	83	2.8%
事業等収入	84	83	80	76	80	3.5%	47	1.6%
行政経常収入	2,499	2,443	2,277	2,246	2,291	100.0%	2,966	100.0%
人件費	436	433	436	419	421	18.4%	581	19.6%
物件費	459	513	477	518	514	22.4%	699	23.6%
維持補修費	113	142	150	121	105	4.6%	88	3.0%
扶助費	195	175	177	166	159	6.9%	200	6.7%
補助費等	339	277	300	361	352	15.4%	614	20.7%
繰出金(建設費以外)	376	368	370	377	396	17.3%	314	10.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	17 (0)	15 (0)	12 (0)	9 (0)	7 (0)	0.3%	21 (0)	0.7%
行政経常支出	1,936	1,923	1,922	1,973	1,955	85.3%	2,516	84.8%
行政経常収支	563	520	356	273	336	14.7%	450	15.2%
特別収入	308	14	62	106	29		128	
特別支出	324	42	86	149	25		83	
行政収支(A)	547	493	331	230	340		495	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	186	179	87	73	74	65.1%	490	49.2%
分担金及び負担金・寄附金	15	19	14	17	17	15.2%	83	8.4%
財産売却収入	0	0	3	0	0	0.3%	28	2.9%
貸付金回収	—	—	—	—	0	0.2%	28	2.8%
基金取崩	3	69	75	41	22	19.1%	366	36.8%
投資収入	204	267	180	131	114	100.0%	995	100.0%
普通建設事業費	561	869	598	526	603	531.3%	1,032	103.7%
繰出金(建設費)	5	—	—	—	9	8.0%	16	1.6%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	5	0.5%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	26	2.6%
基金積立	20	25	21	22	26	23.2%	442	44.4%
投資支出	587	894	620	548	636	562.4%	1,521	152.9%
投資収支	▲382	▲626	▲440	▲418	▲525	▲462.4%	▲526	▲52.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	354 (94)	569 (73)	405 (71)	423 (69)	413 (49)	100.0%	431 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	354	569	405	423	413	100.0%	431	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	286 (65)	377 (160)	346 (160)	355 (144)	330 (77)	79.9%	390 (110)	90.5%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	286	377	346	355	330	79.9%	390	90.6%
財務収支	68	192	60	69	83	20.1%	41	9.4%
収支合計	232	58	▲49	▲119	▲102		10	
償還後行政収支(A-B)	261	116	▲14	▲125	11		105	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲1,404 (1,930)	▲1,227 (2,122)	▲1,064 (2,182)	▲857 (2,251)	▲677 (2,334)		▲697 (3,704)	
積立金等残高	3,335	3,349	3,246	3,108	3,011		4,450	

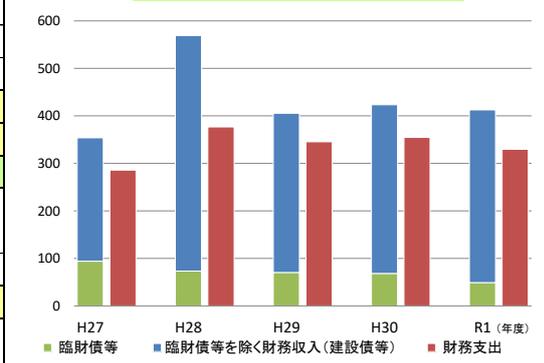
行政経常収入・支出の5カ年推移



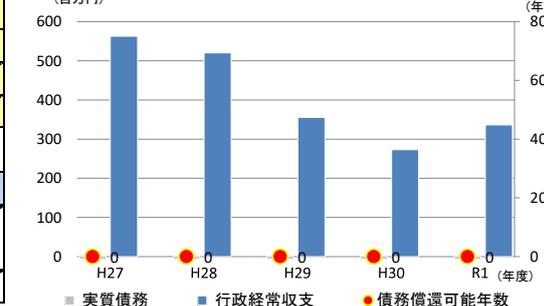
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間(平成27～令和元年度)をみると、▲6.7ヶ月～▲3.5ヶ月の範囲で推移し、令和元年度(診断対象年度)では、▲3.5ヶ月と当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率▲4.5ヶ月は、類似団体平均5.3ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、12.1%～22.5%の範囲で推移し、令和元年度では14.6%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率12.1%は、類似団体平均12.7%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。

なお、平成30年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均4.9年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金の大きさ)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、15.7ヶ月～17.1ヶ月の範囲で推移し、令和元年度では15.7ヶ月と当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率16.6ヶ月は、類似団体平均15.1ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	0.3年	0.0年	4.9年								
実質債務月収倍率	1.2月	▲1.0月	▲3.2月	▲5.2月	▲6.1月	▲6.7月	▲6.0月	▲5.6月	▲4.5月	▲3.5月	5.3月
積立金等月収倍率	10.5月	12.9月	14.5月	15.0月	15.4月	16.0月	16.4月	17.1月	16.6月	15.7月	15.1月
行政経常収支率	31.7%	31.0%	26.7%	28.2%	20.7%	22.5%	21.3%	15.6%	12.1%	14.6%	12.7%

※「参考1 診断基準」の定義①（単独基準）に該当している場合は、赤色で表示。
定義②（複合基準）のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

収支計画を策定していないことから、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和6年度頃の見通し(令和元年度との比較)			
実質債務	減少	地方債現在高	減少
		積立金等残高	概ね横ばい
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	減少

(1) ストック面

ヒアリングによれば、地方債現在高は減少し、積立金等残高は概ね横ばいで推移する見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

① 地方債現在残高は、減少する見通しである。

大型建設事業の実施が一段落したことから、今後、地方債現在残高は、減少する見通しである。

② 積立金等残高は、概ね横ばいで推移する見通しである。

財政調整基金は、近年取崩しに頼る予算編成(執行)となっているが、前年度繰越金から取崩した額を積立てる見込みであることから、概ね横ばいで推移する見込みである。

(2) フロー面

ヒアリングによれば、行政経常収入及び行政経常支出は減少する見通しであり、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

① 行政経常収入は、減少する見通しである。

- ・ 地方税は、人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、個人住民税の減少が見込まれることから、減少する見込みである。
- ・ 地方交付税は、人口減少に伴い、基準財政需要額が減少することから、減少する見込みである。

② 行政経常支出は、減少する見通しである。

- ・ 扶助費は、人口減少により、横ばい若しくは若干の減少を見込んでいる。
- ・ 物件費は、制度改正等の際には臨時的な委託料の発生が見込まれるが、経常的な委託料については随時見直しを行っていることから、横ばい若しくは若干の減少を見込んでいる。
- ・ 補助費等は、人口を維持するための政策的な補助事業は、今後も継続、拡充することが見込まれるが、経常経費抑制のため、補助事業の精査による補助金の削減を見込んでいることから、減少を見込んでいる。

【その他の留意点等】

1. 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）について

（単位：百万円）

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
基礎的財政収支	182	▲119	▲97	▲178	▲177

貴村の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、4期連続で赤字となっている。この要因は、平成28年度は防災行政無線のデジタル工事に伴う緊急防災・減災事業債及び平成28～29年度で中央拠点施設（バスティ高府）建設事業に伴う過疎対策事業債、平成30～令和元年度には道の駅リニューアル事業に伴う過疎対策事業債など、各年度に地方債発行額が増加したことに加えて、平成30～令和元年度に財政調整基金を取り崩したことが、基礎的財政収支の悪化に影響を及ぼしているものと考えられる。

今後は、大型建設事業の実施が一段落したことから、基礎的財政収支が赤字である状況から改善する見込みであるが、このような状況は、社会保障や公共事業等の行政サービスにかかる費用を起債等を除いた税収等の歳入で賄うことができないことを示しており、将来の負担増につながる恐れがあることに留意する必要がある。

※基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

基礎的財政収支＝〔歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）〕－〔歳出－（公債費＋基金積立）〕

注：基金積立及び基金取崩は、財政調整基金及び減債基金に係る積立及び取崩しであり、その他特定目的基金は含まない。

2. 公共施設の更新対応について

貴村の平成30年度における有形固定資産減価償却率を見ると、学校施設、公民館、公営住宅等複数の公共施設において70%を超えており、老朽化が進行している。

平成29年3月策定の「小川村公共施設等総合管理計画」によると、公共施設及びインフラに係る今後40年間の更新費用について年間13.3億円（建築物4.6億円、インフラ施設8.7億円）と試算し、直近5年間の投資的費用の年平均額3.2億円（建築物1.1億円、インフラ施設2.1億円）の4.2倍となると試算している。このため建築物は、将来的に一人当たりが負担する施設の維持更新費を抑制するため、人口減少に見合った施設保有量を平成29年度から12年間（令和10年（2028年）度まで）で14.4%（総床面積ベースで約7,400平方メートル（平成27年度比））削減とインフラ施設の予防保全による長寿命化を進め、費用の抑制と平準化を図ることとしており、現在、個別施設計画の策定を進めているところである。

今後は、上記方針に基づき策定された個別施設計画を踏まえ、保有量の適正化や計画的な財源確保を図るとともに、民間活力の導入検討等により財政負担を軽減していくことが望まれる。

平成30年度末における有形固定資産減価償却率

（単位：％）

道路	橋りょう・トンネル	学校教育施設	保育園	公営住宅等	公民館	保健施設	福祉施設	庁舎	体育館・プール	消防施設
54.70	78.90	73.50	77.00	72.60	76.90	76.10	45.50	64.10	44.10	69.90

公共施設一人当たり延床面積

（単位：平方メートル）

	学校教育施設	子育て支援施設	公営住宅等	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設	スポーツ・レク系施設	行政財産その他	普通財産	合計
小川村	4.29	0.36	1.62	0.92	0.00	0.27	0.56	0.98	11.19	0.00	20.19
類似団体平均	4.27	0.42	4.12	0.71	0.07	0.39	1.45	0.68	9.24	1.93	23.28
長野県平均	2.84	0.38	1.25	0.60	0.09	0.20	0.72	0.61	3.87	0.59	11.26
長野県類似団体平均	4.33	0.50	2.89	0.97	0.06	0.15	1.19	1.05	7.52	1.25	19.91

○データ 総務省：公共施設状況調（平成29年度）、住民基本台帳人口（平成31年1月）、類似団体区分：都道府県別類似団体区分一覧表（平成31年4月1日時点）
（各公共施設延床面積を平成31年1月の住民基本台帳の人口で除して算出）

3. 収支計画の策定について

貴村では、中長期的な将来を見通した収支計画を策定していない。これまで収入の大半を占める地方交付税の水準に応じた予算編成を行っており、支出の抑制を進めるとともに基金残高を着実に増やし、地方債発行の抑制等を実施してきた結果、現在は財務指標上に問題はない状況となっている。

しかし、収入面においては、今後人口減少による地方税及び地方交付税の減少が予想される。一方、支出面においては、前述のとおり、小川村公共施設等総合管理計画に基づき策定された個別施設計画の実施に伴う支出の増加が見込まれることから、財務指標の悪化が懸念される。

このため、債務償還能力、資金繰り状況把握の観点から、財政的な将来リスクに備え、中長期的な将来見通しに基づく収支計画の策定が望まれる。

【総評】

貴村は、これまで収入の大半を占める地方交付税の水準に応じた予算編成を行っており、支出の抑制を進めるとともに基金残高を着実に増やし、地方債発行の抑制等を実施してきたことから、債務償還能力及び資金繰り状況に問題のない状況が続いている。

ヒアリングに基づく今後の見通しは、地方債現在高は減少し、積立金等残高は概ね横ばいで推移することから、実質債務は減少する見通しである。一方、人口の減少に伴い、地方交付税及び個人住民税が減少することにより、行政経常収入は減少し、経費抑制のため補助事業の精査に伴う補助金の削減による補助費等の減少を見込んでいることから、行政経常支出も減少する見通しであるが、行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。これらに加え、小川村公共施設等総合管理計画に基づき策定された個別施設計画の実施に伴う支出の増加が見込まれ、財務指標の悪化が懸念される。

貴村におかれては、今後見込まれる財政負担を適切に把握する観点からも、中長期的な将来見通しに基づく収支計画を策定し、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。